

令和3(2021)年度
足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 1 6 号
令和4(2022)年7月14日

足利市長 早 川 尚 秀 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 齋 藤 昌 之

令和3(2021)年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3(2021)年度足利市公営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計)決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6

<水道事業会計>

1	意見	8
2	業務実績について	
(1)	給水人口及び給水戸数	9
(2)	配水量及び有収水量	9
(3)	施設の利用状況	10
(4)	人件費と労働生産性	11
(5)	工事の実施状況	12
3	予算の執行について	
(1)	収益的収入及び支出	12
(2)	資本的収入及び支出	13
(3)	予算の流用及び充用	13
(4)	不納欠損処分	14
4	経営成績について	
(1)	収益的収支の概要	14
(2)	供給単価及び給水原価	16
(3)	経営比率	17
5	財政状態について	
(1)	資産	18
(2)	負債・資本	18
(3)	資金の状況	19
(4)	貯蔵品	20
(5)	財務比率	20

<工業用水道事業会計>

1 意見	2 2
2 業務実績について	
(1) 給水事業所数及び契約水量	2 2
(2) 配水量	2 3
(3) 工事の実施状況	2 3
3 予算の執行について	
(1) 収益的収入及び支出	2 3
(2) 資本的収入及び支出	2 3
(3) 予算の流用及び充用	2 4
4 経営成績について	
(1) 収益的収支の概要	2 4
(2) 供給単価及び給水原価	2 5
(3) 経営比率	2 5
5 財政状態について	
(1) 資産	2 5
(2) 負債・資本	2 6
(3) 資金の状況	2 6

<下水道事業会計>

1 意見	2 7
2 業務実績について	
(1) 処理区域内人口及び普及率	2 8
(2) 処理水量及び有収水量	2 8
(3) 人件費	2 9
(4) 工事の実施状況	2 9
3 予算の執行について	
(1) 収益的収入及び支出	3 0
(2) 資本的収入及び支出	3 0
(3) 予算の流用及び充用	3 0
(4) 不納欠損処分	3 0
4 経営成績について	
(1) 収益的収支の概要	3 1
(2) 使用料単価及び汚水処理原価	3 2
(3) 経営比率	3 2

5 財政状態について	
(1) 資産	33
(2) 負債・資本	33
(3) 資金の状況	33
(4) 財務比率	34
審査資料	35

令和3年(2021)年度足利市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3(2021)年度足利市水道事業会計決算
令和3(2021)年度足利市工業用水道事業会計決算
令和3(2021)年度足利市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4(2022)年6月8日から令和4(2022)年6月30日まで

第3 審査の方法

審査は、足利市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、当年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計の決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計とも、概ね経営状況は良好であると認められました。

概 況

本市の水需要を取り巻く環境は、需要の大半を占める生活用水において、人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及などにより、料金収入の基礎となる有収水量の減少傾向が続いている一方、国土強靱化や施設老朽化に対応するための投資の増加が見込まれ、引き続き厳しい経営環境にあると言えます。

公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では208,295千円(前年度比30,565千円12.8%減少)、工業用水道事業会計では27,460千円(前年度比2,460千円9.8%増加)、下水道事業会計では292,411千円(前年度比73,049千円20.0%減少)の計上となりました。

水道事業会計は、概ね良好な経営が行われたものと認められました。しかしながら、有収率は依然として低下傾向であり、今後の継続的な取り組みが望まれます。

工業用水道事業会計は、適切な会計処理により、堅調に経営が行われたものと認められました。今後も施設更新計画のもと、施設の維持更新に対応されるよう望みます。

下水道事業会計は、概ね良好な経営と認められましたが、企業債残高の縮減を目指し、今後

も適切な執行管理に努められるよう望みます。

新型コロナウイルス感染症の影響は、厳しい状況が徐々に緩和されつつありますが、一方で世界情勢によるエネルギー関連の資材価格の高騰、半導体等の部品調達が困難な状況は続いており、建設改良事業を繰り越す事態も生じています。水道事業、工業用水道事業、下水道事業に共通する事項ですが、国土強靱化に対応するため施設の耐震化事業や老朽施設・設備の更新のための投資が必要とされる現況下においては、長期計画の中で予定されている更新事業についても、優先順位の見直しや着手できる修繕について前倒しでの実施なども検討されるよう要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。
このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。
- 5 水道事業会計表中の全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。
- 6 下水道事業会計表中の全国平均は、処理区域内人口10万人以上、有収水量密度2.5千 m^3 以上5千 m^3/ha 未満、供給開始年数25年以上の事業体における数値です。
- 7 消費税とは、消費税及び地方消費税です。
なお、関係箇所は項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

水道事業会計

1 意見

少子高齢化の進展、自然災害の大型化・多発化、施設の老朽化など水道事業を取り巻く環境が今後より厳しくなることを踏まえ、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。令和3年度の経営状況は良好でしたが、更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上が必要です。今後50年、100年後を見据えた水道の理想像の実現に向け、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) 有収率が年々低下しており、漏水の増加が示唆されます。貴重な資源を無駄にすることのないよう、早急に対策を講じてください。
- (2) 職員1人当たりの給水人口、有収水量においては全国平均を上回り、職員1人当たりの営業収益は前年度に比べて改善が見られたものの、全国平均とは依然較差があります。本市に適した業務委託、広域連携の検討等、経営の効率化や災害等の非常事態への対応体制を考慮したうえで、適正な定員管理、人員配置に努め、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供するよう望みます。
- (3) ライフラインである水を確保するため、災害時においても水を安心かつ安定的に供給できる体制の整備に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新を「足利市新水道ビジョン」及び令和4年3月に策定した「足利市水道事業経営戦略」に基づいて、計画的かつ着実に実施するよう望みます。
- (4) 少子高齢化による給水人口の減少や節水意識の高まりなどにより、有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。事業の執行に当たっては、最小費用による最大効果を念頭に効率的な費用支出を図りながら、営業費用等の更なる節減に努めることを望みます。
- (5) 企業債は必要資金を確保し、世代間の負担を平準化する調整機能を有していますが、その元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入れを抑制するよう望みます。また、企業債に過度に依存することなく事業に必要な資金を確保するために、適正な料金水準について検討する時期にあると思われまます。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数

(単位 人・戸・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和3	令和2	前年度対比	
			比較増減	増減率
行政区域内人口	143,298	145,439	△ 2,141	△ 1.5
給 水 人 口	140,044	142,153	△ 2,109	△ 1.5
給 水 戸 数	65,636	66,009	△ 373	△ 0.6
普 及 率 ※	97.7	97.7	0.0	-

※普及率=給水人口/行政区域内人口×100

当年度の普及率は前年度と同値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は、予算第2条で定めた給水戸数66,530戸に対しては894戸下回り、前年度に比べて給水人口とともに減少しており、少子高齢化等の社会構造の変化が反映していると考えられます。

(2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量

(単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和3	令和2	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 配 水 量	23,269,120	23,224,756	44,364	0.2
1 日 平 均 配 水 量	63,751	63,629	122	0.2
有 収 水 量	17,097,122	17,277,542	△ 180,420	△ 1.0
有 収 率 ※	73.5	74.4	△ 0.9	-

※1 有収率=有収水量/総配水量×100

※2 令和2年度の有収水量には新型コロナウイルス感染症対策事業「明日の笑顔プロジェクト3」に係る水道料金軽減事業に伴い軽減した水量を含んでいます。

当年度の総配水量は前年度に比べて増加し、予算第2条で定めた予定量22,646,000m³に対しては、623,120m³上回っています。

1日平均配水量は前年度に比べて増加し、予算第2条で定めた予定量62,044m³に対しては1,707m³上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は455ℓで、前年度に比べて7ℓ増加しています。

なお、1日最大配水量は、12月31日に記録した67,886m³ですが、前年度に比べて1,810m³減少しています。

次に、水道料金の対象となる有収水量は前年度に比べて減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は前年度に比べて低下し、全国平均 89.3% と比べると下回っています。

図1 総配水量等の推移

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

また、有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は前年度に比べて低下し、営業用等の都市活動用水の割合は前年度と比べ上昇し、工場用水の割合は前年度に比べて上昇しています。

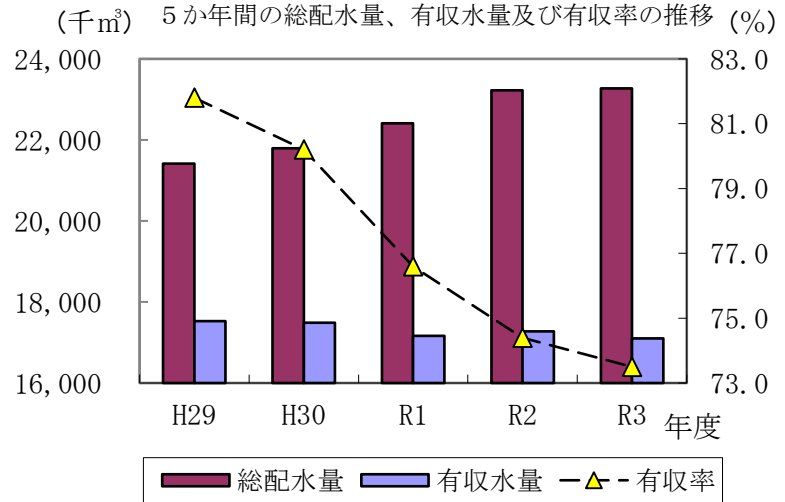


表3 有収水量の用途別内訳

(単位 m³・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3		令和2		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	13,965,160	81.7	13,986,749	82.0	△ 21,589	△ 0.3
都市活動用水	2,424,892	14.2	2,386,341	14.0	38,551	0.2
工場用水	707,070	4.1	692,473	4.0	14,597	0.1
計(有収水量)	17,097,122	100.0	17,065,563	100.0	31,559	-

以上のとおり、当年度の総配水量は前年度に比べて増加していますが、有収水量は減少しており、有収率は、前年度に比べて低下しています。

有収率は低下傾向にあり、漏水の増加を示唆していると思われますので、漏水の早期発見、老朽配水管の更新等の対策に努めてください。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、配水能力は 80,500 m³/日 で、前年度に比べて 8,000 m³/日 増加しており、1日平均配水量は 63,751 m³ で、前年度に比べて 122 m³ 増加しています。

施設の利用状況は表4のとおりです。利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は前年度に比べて低下しています。

表4 施設の利用状況

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度		令和3	令和2	比較	全国 平均
施設利用率	1日平均配水量 配水能力		79.2	87.8	△ 8.6	63.2
	×100					
最大稼働率	1日最大配水量 配水能力		84.3	96.1	△ 11.8	71.9
	×100					
負 荷 率	1日平均配水量 1日最大配水量		93.9	91.3	2.6	87.9
	×100					

水の需要量は、季節により大きく変動しますが、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、当年度の最大稼働率は前年度に比べて低下し、負荷率は前年度に比べ上昇しています。

いずれの指標も全国平均より高く、施設を効率的に使用していると言えます。

(4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

表5 職員給与と労働生産性

(単位 千円・歳・年・人・m³)

区 分	年 度		令和3	令和2	全国 平均
職員給与 (35人)	平均給与		518	503	507
	内訳	基本給	341	324	339
		手当	177	179	168
	平均年齢		45	45	46
	平均勤続年数		21	21	19
損益勘定 支弁職員 一人当たり (32人)	給 水 人 口		4,376	4,442	4,230
	有 収 水 量		534,285	539,923	461,256
	営 業 収 益		65,833	63,067	76,607

職員の平均給与（給料、手当）は前年度に比べて15千円増加しており、これを全国平均と比べると11千円上回っています。

当年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費）は246,200千円で、前年度に比べて27,782千円減少しています。総費用から特別損失を除いた経常費用2,096,903千円に占める人件費の割合は11.7%で、前年度に比べて1.3ポイント低下しています。

また、人件費の営業収益に対する割合（労働分配率）は11.4%で、前年度に比べて1.8ポイント低下しています。

職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が66人、有収水量が5,638 m³減少し、営業収益が2,766千円増加しています。

これらを全国平均と比べると給水人口が146人、有収水量が73,029 m³上回り、営業収益が10,774千円下回っています。

（5）工事の実施状況（消費税込）

ア 建設工事

当年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管整備242,945千円、区画整理事業関係13,440千円、配水管布設替114,444千円、舗装復旧7,062千円の計377,891千円の事業や前年度繰越しの区画整理事業関係8,160千円の事業が行われました。

この他に宅地開発に伴う配水管の受け入れ等があった結果、本市の水道管の総延長は1,010,542mとなり、前年度に比べて3,886m増加しました。

イ 改良工事

当年度は、南部浄水場外遠方監視装置更新工事（分割1号～3号）189,220千円、大前浄水場4号送水ポンプ等更新工事29,150千円、樺崎馬坂増圧場配水ポンプ等更新工事20,790千円ほか15事業の計313,185千円や前年度繰越しの本城配水場2号送水ポンプ更新工事7,205千円の改良工事が行われました。

また、施設整備事業として、令和2～4年度の継続事業 中川浄水場耐震補強工事167,058千円、県道飛駒足利線その3 配水管布設工事27,192千円の事業が行われました。

ウ 保存工事

量水器の取替工事が4,479件行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,486,500千円に対して、決算額2,515,938千円で、執行率が101.2%となっています。

収入の主な内訳は、営業収益の給水収益2,209,721千円、その他営業収益70,096千円、営業外収益の長期前受金戻入184,967千円、雑収益7,195千円です。

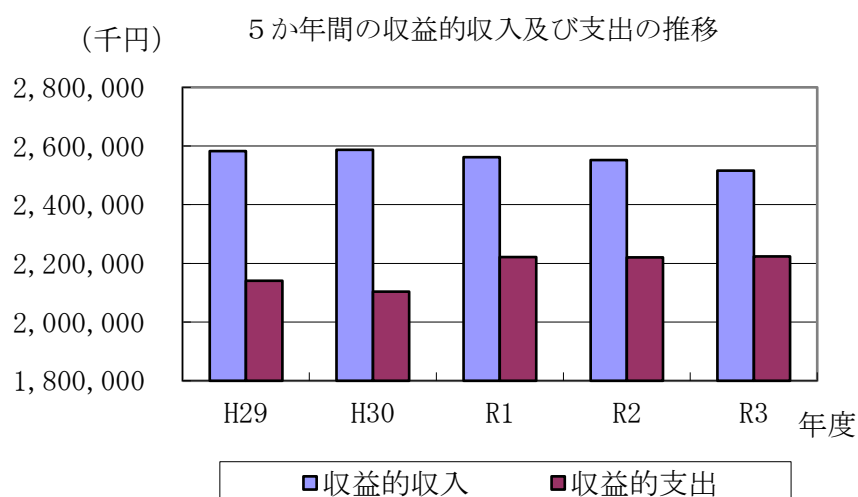
一方、収益的支出は、予算額2,343,400千円に対して、決算額2,223,870千円で、不用額が119,530千円、執行率が94.9%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における資産減耗費32,598千円（主に固定資産除却費32,039千円）、総係費11,442千円（主に給料等5,785千円）、配水費8,693千円（主に委託料5,407千円）です。

5か年間の収益的収入及び支出の推移は、図2のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図2 収益的収入・収益的支出の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 490,000 千円に対して、決算額 344,325 千円で、執行率が 70.3%となっています。

収入の内訳は、企業債 291,000 千円、工事負担金 27,242 千円、他会計出資金 26,083 千円です。主な予算対比増減は、企業債が 157,000 千円減少しました。

なお、企業債は、配水管（老朽铸铁管）布設替工事、施設改良工事等の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 1,884,351 千円に対して、決算額 1,536,920 千円、執行率は 81.6%で、翌年度繰越額は 252,422 千円、不用額は 95,009 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,192,595 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 82,753 千円、当年度分損益勘定留保資金 936,093 千円、建設改良積立金 173,749 千円を取り崩して補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その流用はありませんでした。

なお、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表6 職員給与費と交際費

(単位 千円)

区 分	当初予算額	流用額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	295,366	0	0	281,190	14,176
交 際 費	10	0	0	0	10

議会の議決を要しない予算の流用は83件80,589千円で、収益的支出が77件54,388千円、資本的支出が6件26,201千円です。

また、予備費の充用はありませんでした。

(4) 不納欠損処分

当年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成22年度から平成28年度までの506栓1,044件3,449千円です。

この内訳は、所在不明408栓830件1,878千円、本人死亡66栓151件825千円、倒産20栓35件580千円、生活困窮12栓28件166千円で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について（消費税抜）

(1) 収益的収支の概要

表7 収益収支の状況

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和3	令和2	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,305,198	2,349,799	△ 44,601	△ 1.9
総 費 用	2,096,903	2,110,939	△ 14,036	△ 0.7
純 利 益	208,295	238,860	△ 30,565	△ 12.8

当年度の総収益は前年度に比べて減収となっています。

これは、主に営業収益の給水収益が96,643千円増加したものの、営業外収益の他会計補助金が130,572千円、営業収益の水道加入金が13,496千円減少したことによるものです。

総費用は前年度に比べて減少しています。

これは、主に営業費用の給水費が35,320千円、減価償却費が24,081千円増加したものの、営業費用の総係費が28,225千円、業務費が15,418千円、営業外費用の支払利息が17,811千円、雑支出が11,622千円減少したことによるものです。

その結果、当年度純利益は208,295千円となり、全額、当年度未処分利益剰余金に算入しています。

表8 費用使途別内訳

(単位 千円・%)

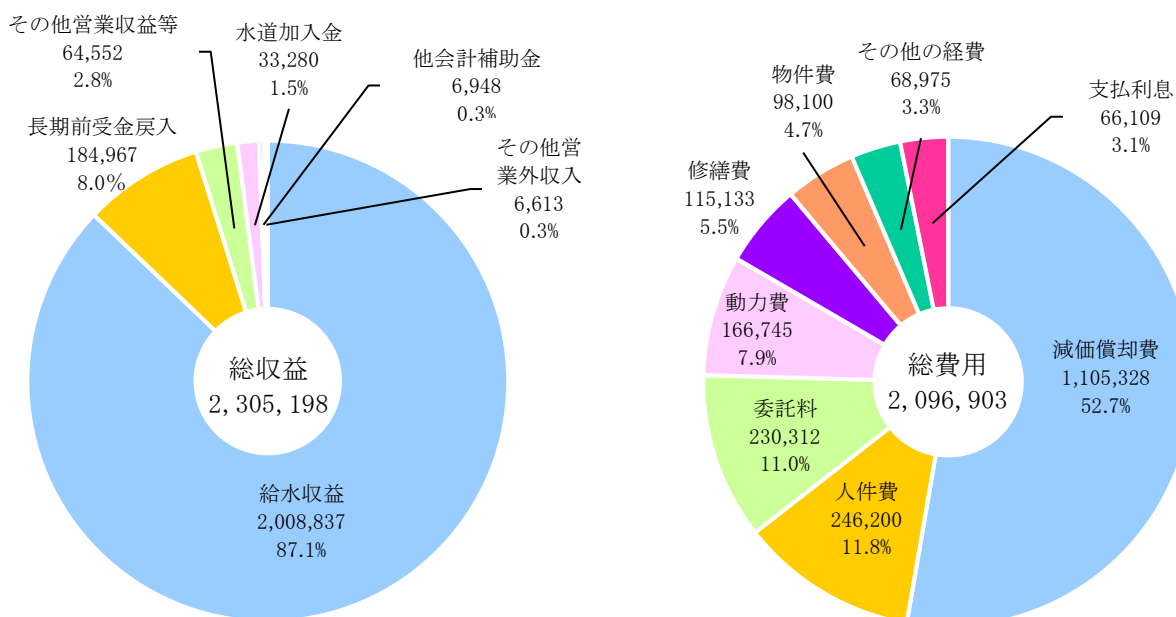
区分	令和3		令和2		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	246,200	11.8	273,982	13.0	△ 27,782	△ 10.1
物件費	98,100	4.7	95,257	4.5	2,843	3.0
修繕費	115,133	5.5	104,918	5.0	10,215	9.7
委託料	230,312	11.0	242,364	11.5	△ 12,052	△ 5.0
動力費	166,745	7.9	167,371	7.9	△ 626	△ 0.4
減価償却費	1,105,328	52.7	1,081,247	51.2	24,081	2.2
支払利息	66,109	3.1	83,920	4.0	△ 17,811	△ 21.2
その他の経費	68,975	3.3	61,838	2.9	7,137	11.5
特別損失	0	0.0	43	0.0	△ 43	皆減
計	2,096,903	100.0	2,110,939	100.0	△ 14,036	△ 0.7

各使途を前年度と比べると、主に減価償却費、修繕費、その他の経費が増加し、人件費、支払利息、委託料が減少しています。

その他の経費の増加は、主にその他雑支出が11,622千円、固定資産除却費が8,760千円、工事請負費が1,134千円減少したものの、路面復旧費が29,510千円増加したことによるものです。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図3のとおりです。

図3 総収益・総費用の内訳 (単位 千円)



(2) 供給単価及び給水原価

表9 供給単価・給水原価

(単位 円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和3	令和2	比較	全国平均
供給単価	117.50	110.68	6.82	159.27
給水原価	111.40	107.02	4.38	156.32
差 引	6.10	3.66	2.44	2.95
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	105.5	103.4	2.1	101.9

※ 令和2年度は、全ての水道利用者を対象に基本料金2か月分の全額免除を実施したため、数値に影響しています。

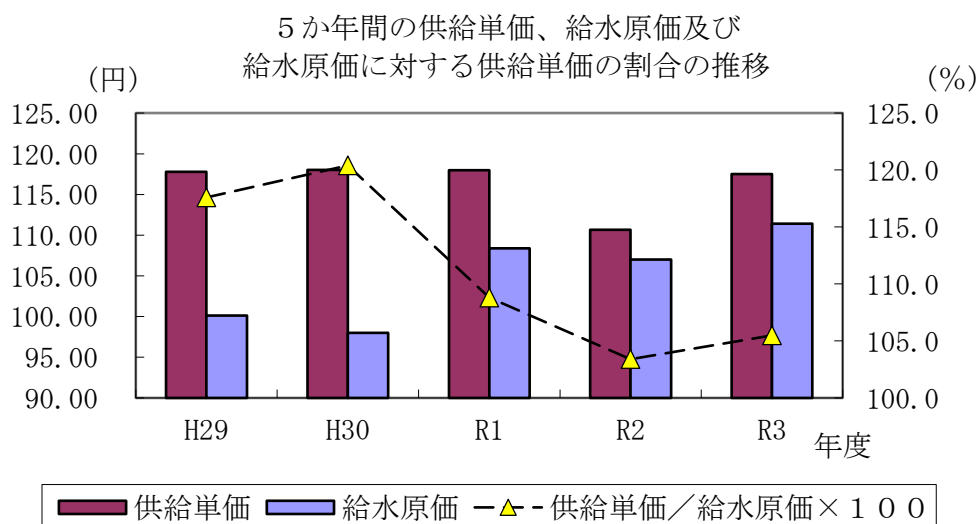
当年度の供給単価は、前年度に比べて上昇していますが、全国平均と比べると下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したものであり、本市の低い供給単価は、水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを示しています。

また、当年度の給水原価は前年度に比べて上昇していますが、全国平均と比べると下回っています。給水原価は、受託工事費や長期前受金戻入等を除いた総費用を有収水量で除したものであり、給水原価の上昇は受託工事費及び長期前受金戻入が減少したことに加え、有収水量が減少したことによるものです。

これらの結果、供給単価が給水原価を上回るようになりました。

5か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図4のとおりです。

図4 供給単価等の推移



(3) 経営比率

表 10 経営比率

(単位 %・回転率のみ回)

区分	年度	令和3	令和2	令和元	全国平均	比率の説明
経営資本 営業利益率	営業利益※1 ×100	0.34	0.05	0.5	△ 0.1	経営活動の経済性は高いほど良い
	経営資本※2					
経営資本 回転率	営業収益※3 ×100	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率は高いほど良い
	経営資本					
営業収益 営業利益率	営業利益 ×100	4.0	0.6	5.5	△ 0.9	営業活動の効率は高いほど良い
	営業収益					
営業収益対 営業費用比率	営業収益 ×100	104.2	100.6	105.8	99.4	営業費用の効率性は高いほど良い
	営業費用※3					
総収益対 総費用比率	総収益 ×100	109.9	111.3	110.9	109.9	企業の経済性は高いほど良い
	総費用					

※1 営業利益＝（受託工事収益を除いた営業収益）－（受託工事費を除いた営業費用）

※2 経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く

※4 令和2年度は、全ての水道利用者を対象に基本料金2か月分の全額免除を実施したため、数値に影響しています。

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、当年度は前年度に比べて上昇しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は前年度と同値であり、営業収益営業利益率は前年度に比べて上昇しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は前年度に比べて上昇しています。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、当年度は前年度に比べて低下しています。

以上が当年度の経営成績の概要です。

当年度は、経営資本回転率が前年度と同値で、総収益対総費用比率は前年度を下回ったものの、残り3つの指標は前年度を上回っています。これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率、総収益対総費用比率が同値であったほか、3つの指標とも上回っており、経営の健全性はおおむね確保されていると言えます。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資 産

当年度の資産総額は26,256,313千円で、前年度に比べて110,264千円減少しています。

資産の構成は、固定資産が22,673,965千円、流動資産が3,582,348千円で、前年度に比べて固定資産が229,876千円減少し、流動資産が119,612千円増加しています。

固定資産の減少は、建設仮勘定が230,780千円増加したものの、主に構築物が356,255千円、機械及び装置が35,497千円、ダム使用権が21,884千円、建物が18,752千円減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備費383,028千円、施設改良費301,315千円があり、減少は主に減価償却費1,105,328千円、固定資産除却費15,732千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用管等の除却に伴う費用です。

一方、流動資産の増加は、主に現金預金が101,902千円、未収金（主に給水収益）が16,715千円増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、預金についても、出納取扱金融機関の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

当年度の負債は8,968,529千円で、前年度に比べて344,641千円減少しています。また、資本は17,287,785千円で、前年度に比べて234,378千円増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が4,391,454千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が953,916千円、繰延収益（長期前受金）が3,623,158千円となっています。前年度に比べて、固定負債が242,583千円、繰延収益が137,685千円それぞれ減少し、流動負債が35,625千円増加しています。

固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増加によるものです。

一方、資本の構成は、資本金が13,343,246千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）が3,944,538千円で、前年度に比べて資本金が185,983千円、剰余金が48,395千円それぞれ増加しています。

資本金の増加は、他会計出資金の繰入れにより26,083千円、前年度のその他未処分利益剰余金変動額の組入れにより159,900千円増加したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

(3) 資金の状況

ア 企業債

表 11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和 3	令和 2	令和元	全国平均
企業債元利償還金	649,132	709,432	747,180	—
料 金 収 入	2,008,837	1,912,194	2,025,631	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	32.3	37.1	36.9	22.9

当年度の新たな企業債の借入れは 291,000 千円で、配水管（老朽铸铁管）布設替事業や浄水場施設更新事業等に対して行い、予算第 5 条に定める限度額以内となっています。

借入利率は、市内金融機関による 0.25%、地方公共団体金融機構による 0.7%と 0.3%で、予算第 5 条で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 583,023 千円で、前年度に比べて 42,489 千円減少しています。年度末における企業債の未償還額は 4,571,710 千円で、前年度末に比べて 292,023 千円減少しました。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は前年度に比べ低下しましたが、全国平均と比べると上回っています。

イ 一時借入金

予算第 6 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、当年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

当年度末における未収金は 97,991 千円で、前年度末に比べて 15,991 千円増加しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。なお、当年度分の収納率は 97.4%であり、4,312 千円を貸倒引当金として計上しています。

一方、未払金は 402,434 千円で、前年度に比べて 88,244 千円増加しています。

未払金の主なものは、資本的支出の施設改良費と配水管整備費で、これらは工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,211,744 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 843,902 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 265,940 千円の減となっています。

以上の 3 区分から当年度の資金は 101,902 千円の増加となり、資金期末残高は 3,476,617 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表 7 のとおりです。

(4) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は 12,053 千円となっています。

年度中の購入高は 11,216 千円で、
 予算第 10 条で定めているたな卸資産の
 購入限度額 50,000 千円の 22.4%となっ
 ています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規
 程にのっとり 3 月 31 日に適正に行われ
 ています。

表 12 貯蔵品 (単位 千円)

品名	金額
鑄鉄管及びメカニカル継手類	9,878
量水器	2,175
計	12,053

(5) 財務比率

表 13 財務比率 (単位 %)

区 分	年 度	令和 3	令和 2	令和元	全国 平均	比率の説明
自己資本 構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金})}{\text{繰延収益}} \times 100$ 負債・資本合計	79.6	78.9	77.7	75.8	財務の健全性は 大きいほど良い
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債})+\text{繰延収益}} \times 100$	89.6	90.0	90.5	89.9	財務の健全性は 100%以下で低いほ ど良い
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	375.5	377.1	302.8	361.0	短期支払能力は 100%以上で高いほ ど良い
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金}+\text{剰余金})+\text{繰延収益}} \times 100$	108.4	110.0	111.2	114.2	設備投資の安全性 は 100%以下が望ま しい
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	374.3	375.9	302.0	359.1	短期支払能力は 100%以上で高いほ ど良い

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。当年度は前年度に比べて上昇し、全国平均と比べても上回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものと言えます。当年度は前年度に比べて低下し、改善しました。また、全国平均と比べても上回っています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上 100%以上あることが必要であり、一般的には 200%以上あれば安全であるといわれています。当年度は前年度に比べて

低下しましたが、全国平均と比べると上回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。当年度の固定比率は前年度に比べて低下し、改善しました。また、全国平均と比べても上回っています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金及び引当金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。当年度は前年度に比べて低下しましたが、全国平均と比べると上回っています。

以上、当年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析しました。

長期健全性指標の自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、前年度に比べると全ての指標が改善しており、全国平均と比べてもいずれも上回っています。

短期流動性指標の流動比率及び当座比率は前年度に比べると全ての指標で悪化していますが、全国平均と比べていずれも上回っています。

総じて財務状況は安定していますが、引き続き、今後の動向に注意する必要があります。

工業用水道事業会計

1 意見

令和3年度の経営状況は良好でしたが、次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 工業用水道事業の安定した経営を維持するため、経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、更なる効率化、経費節減を図り、なお一層の経営努力をされるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水の供給を行うとともに、現有施設の維持管理や施設・設備の更新に当たっては、足利市工業用水道施設更新計画を基本として、着実に実施されるよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

表 14 給水事業所数・契約水量

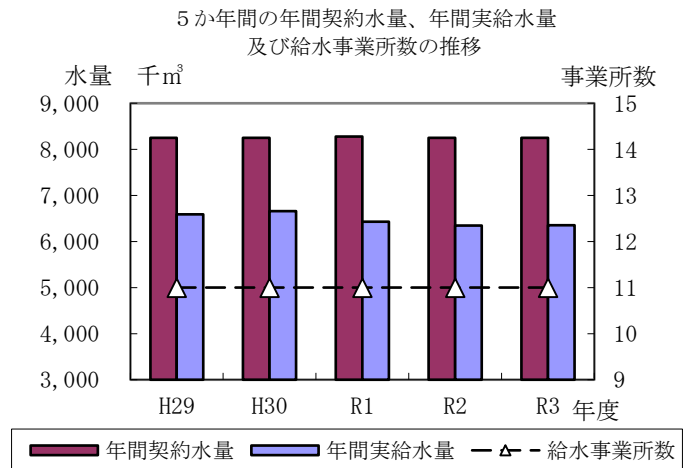
(単位 事業所・m³・%・ポイント)

区 分	年 度		前年度対比	
	令和3	令和2	比較増減	増減率
給水事業所数	11	11	0	0.0
年間契約水量	8,251,920	8,251,920	0	0.0
超過水量	0	0	0	-
年間実給水量	6,349,732	6,344,311	5,421	0.1
実給水率	76.9	76.9	0.0	-

給水収益の基礎となる年間契約水量は、予算に定めた予定量と同額です。

年間実給水量は増加し、契約水量と実給水量との差は、前年度に比べて縮小しています。

図 5 年間契約水量等の推移



(2) 配水量

表 15 配水量

(単位 m³・%・ポイント)

区分	年度	令和3	令和2	前年度対比	
				比較増減	増減率
総配水量		6,363,265	6,417,869	△ 54,604	△ 0.9
年間実給水量		6,349,732	6,344,311	5,421	0.1
有効率※		99.8	98.9	0.9	-
配水能力		36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量		17,434	17,583	△ 149	△ 0.8

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

当年度の総配水量は、前年度に比べて減少していますが、年間実給水量が増加したため、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は、前年度に比べて上昇しています。

(3) 工事の実施状況（消費税込）

当年度は、施設改良事業として、常見水源5号井取水ポンプ更新工事 3,300 千円が行われました。また、常見水源取水場遠方監視装置更新工事については、未完了部分を翌年度繰越 30,400 千円としました。

3 予算の執行について（消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 166,900 千円に対し、決算額 164,846 千円で、前年度と比較して増加しています。これは、主に営業外収益の長期前受金戻入が増加したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 150,500 千円に対して、決算額 135,206 千円で、不用額が 15,294 千円となっています。不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用の修繕費 2,817 千円、動力費 1,846 千円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 100 千円に対して、決算額 0 円でした。これは、令和元年東日本台風災害復旧事業に係る国庫補助金の皆減によるものです。

一方、資本的支出は、予算額 111,500 千円に対して、決算額 23,980 千円でした。

支出決算額は、前年度に比べて 23,280 千円減少しています。これは、常見水源取水場遠方監視装置更新工事の翌年度繰越によるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 23,980 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,180 千円、過年度分損益勘定留保資金のうち 21,800 千円で補てんされています。

(3) 予算の流用及び充用

予算第7条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に16件3,338千円、資本的支出に1件1,921千円が行われました。

また、予備費の充用は、退職給付費において1件1,417千円が行われました。

4 経営成績について（消費税抜）

(1) 収益的収支の概要

表16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

年度 区分	令和3	令和2	前年度対比	
			比較増減	増減率
総収益	150,814	149,256	1,558	1.0
総費用	123,354	124,256	△902	△0.7
純利益	27,460	25,000	2,460	9.8

当年度の総収益は、前年度に比べて増加していますが、主に長期前受金戻入が1,098千円、他会計補助金が455千円増加したことによるものです。

一方、総費用は前年度に比べて減少しています。これは、主に委託料が1,120千円、動力費が2,182千円増加したものの、修繕費が1,183千円、減価償却費が393千円、固定資産除去費が2,664千円減少したことによるものです。

その結果、純利益は前年度に比べて増加しました。

表17 費用使途別内訳表

(単位 千円・%)

年度 区分	令和3		令和2		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	14,362	11.6	14,705	11.8	△343	△2.3
物件費	15,699	12.7	15,359	12.4	340	2.2
修繕費	144	0.1	1,328	1.1	△1,184	△89.2
委託料	4,526	3.7	3,406	2.7	1,120	32.9
動力費	31,887	25.9	29,705	23.9	2,182	7.3
減価償却費	51,866	42.0	52,259	42.1	△393	△0.8
支払利息	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	4,871	4.0	7,494	6.0	△2,623	△35.0
計	123,355	100.0	124,256	100.0	△901	△0.7

(2) 供給単価及び給水原価

表 18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

区分	年度	令和3	令和2	前年度対比	
				比較増減	増減率
供給単価		17.00	17.00	0.00	0.0
給水原価		13.68	13.97	△ 0.29	△ 2.1
差引		3.32	3.03	0.29	9.6

当年度の供給単価が前年度と同額で維持している一方、給水原価は前年度に比べて低下しています。その結果、供給単価が給水原価を上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

表 19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区分	年度	令和3	令和2	令和元	対前年度 増減	比率の説明
総収益対 総費用比率	$\frac{[\text{総収益}]}{[\text{総費用}]} \times 100$	122.3	120.1	137.5	2.2	企業の経済性は高いほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率、企業の経済性を示す総収益対総費用比率ともに、前年度に比べて上昇しました。

令和2年から草木ダム使用权の減価償却を開始し総費用が増加した影響がありましたが、経営状態は引き続き安定しているものとみられます。

5 財政状態について（消費税抜）

(1) 資産

当年度における資産総額は、2,585,767千円で、前年度に比べて7,989千円増加しています。

資産の構成は、固定資産1,384,248千円、流動資産1,201,518千円で、前年度に比べて固定資産が34,225千円減少し、流動資産が42,213千円増加しています。

固定資産の減少は、主に機械及び装置や草木ダム使用权の減価償却によるものです。

また、流動資産の増加は、現金預金の増加によるものです。

以上が資産の概要ですが、固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、預金についても出納取扱金融機関の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

(2) 負債・資本

当年度における負債総額は 60,674 千円で、前年度に比べて 19,471 千円減少しています。

負債の構成は、固定負債（退職給付引当金）20,028 千円、流動負債（未払金、賞与引当金）10,406 千円、繰延収益（長期前受金）30,240 千円となっています。前年度に比べて固定負債が 1,579 千円増加しているものの、流動負債が 18,391 千円、繰延収益が 2,659 千円減少しています。

一方、資本総額は 2,525,093 千円で、この構成は、資本金 1,464,918 千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）1,060,175 千円となっています。前年度に比べて、資本金は同額で増減なし、剰余金が 27,460 千円増加しています。

剰余金のうち、資本剰余金は 10,629 千円で、前年度と同額です。また、利益剰余金は 1,049,545 千円で、前年度に比べ、27,459 千円増加しています。これは、当年度未処分利益剰余金が 2,460 千円、建設改良積立金が 25,000 千円増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

(3) 資金の状況

ア 企業債

令和元年度をもって償還が完了したため、当年度における企業債元金の償還はありません。

イ 一時借入金

予算第 5 条で定めた一時借入金の限度額は 10,000 千円ですが、当年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

当年度における未収金は 35 千円で、前年度に比べて皆増しています。これは令和 4 年 4 月に入金となった建設改良事業に要する通信費でした。

未払金は 9,403 千円で、前年度に比べて 18,440 千円減少しています。主なものは、支払いが令和 4 年 4 月となった前月分の動力費 3,372 千円、施設管理等委託料 2,605 千円でした。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 63,978 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 21,800 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同額で増減なしとなっています。

以上の 3 区分から当年度の資金は 42,178 千円の増加となり、資金期末残高は 1,201,483 千円となっています。なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表 8 のとおりです。

下水道事業会計

1 意見

下水道事業会計は地方公営企業法の規定を適用し、公営企業会計方式へ移行して2年目となりました。

下水道事業は、市街地における汚水の処理、雨水の排除による生活環境の改善など、市民生活に欠かせない重要な公共インフラとしての役割を担っています。一方で下水道事業の経営状況は、水道事業・工業用水道事業と同様に施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う使用料収入の減少などの課題があります。

当年度の営業費用に対する営業収益をみると1,342,094千円余の差額がありますが、地方公営企業繰出金の基準に基づき、一般会計からの補助金や負担金及び長期前受金戻入により収支の均衡を図っています。

今後も下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、なお一層の経費削減と事務事業の効率化を図る必要があることから、令和4年3月に策定した「足利市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点で効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められるよう望みます。

また、計画的かつ効率的な施設の改築更新、長寿命化や耐震化等の取り組みを、令和4年3月に策定した「足利市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、引き続き進めることを要望します。

- (1) 有収率は前年度に比べて上昇したものの、全国平均と比べ著しく低くなっています。下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するため、引き続き浸入水の防止対策に尽力してください。
- (2) 処理区域内人口に対する企業債残高の割合は、全国平均に比べて高くなっています。借入額と償還額のバランスを考慮しながら、適切な執行管理に努めてください。
- (3) 財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率、また、流動比率の数値について、前年度に比べて改善しているものの、いずれも全国平均に達しておらず、引き続き改善の努力が必要と言えます。

2 業務実績について

(1) 処理区域内人口及び普及率

表 20 処理区域内人口及び普及率

(単位 人・%・ポイント)

区分	年度		前年度対比	
	令和 3	令和 2	比較増減	増減率
行政区域内人口	143,298	145,439	△ 2,141	△ 1.5
処理区域内人口	111,614	113,287	△ 1,673	△ 1.5
水洗便所設置済人口	90,658	90,942	△ 284	△ 0.3
処理区域内人口普及率 ※	77.9	77.9	0.0	-
水洗化率 ※	81.2	80.3	0.9	-

※処理区域内人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗便所設置済人口／処理区域内人口×100

当年度の行政区域内人口と処理区域内人口は前年度に比べて大幅に減少しています。これは、少子高齢化による影響を受けたと考えられます。

また、水洗化率が前年度より増加しているのは、水洗便所設置済人口の減少幅が小さかったことによるものです。

(2) 処理水量及び有収水量

表 21 処理水量・有収水量

(単位 m³・%・ポイント)

区分	年度		前年度対比	
	令和 3	令和 2	比較増減	増減率
総処理水量	27,500,007	28,156,164	△ 656,157	△ 2.3
うち汚水処理水量	22,373,007	23,048,164	△ 675,157	△ 2.9
有収水量	11,046,001	10,979,026	66,975	0.6
有収率 ※	49.4	47.6	1.8	-

※有収率＝有収水量／汚水処理水量×100

当年度の総処理水量及び汚水処理水量は前年度に比べて減少していますが、下水道使用料の対象となる有収水量は前年度に比べて 66,975 m³増加し、予算第 2 条で定めた予定年間総有収水量 10,921,958 m³に対しては、124,043 m³上回っています。

有収水量を汚水処理水量で除して得た有収率は、前年度に比べて上昇したものの、全国平均 78.1%と比べると下回っています。

(3) 人件費（消費税抜）

表 22 職員給与

区 分		年 度			
		令和 3	令和 2	比較	
職 員 給 与 (23 人)	平均給与	(千円)	511	527	△16
	内訳	基 本 給	330	328	2
		手 当	181	200	△19
	平均年齢	(歳)	43	43	0
	平均勤続年数	(年)	21	20	1
損 益 勘 定 支 弁 職 員 一 人 当 た り (21 人)	処理区域内人口	(人)	5,315	5,395	△80
	有 収 水 量	(m ³)	526,000	522,811	3,189
	営 業 収 益	(千円)	89,587	90,161	△574

職員の平均給与（基本給、手当）は前年度に比べて 16 千円減少しています。

職員 1 人当たりの各指数について、前年度に比べると、処理区域内人口が 80 人、営業収益が 574 千円、それぞれ減少し、有収水量は 3,189 m³増加しています。

(4) 工事の実施状況（消費税込）

管渠整備事業として、下水道管布設工事 103,514 千円（一部繰越）、管路施設改築工事 261,228 千円、公共ます設置 14,445 千円、マンホールポンプ等更新 20,625 千円、袋川横断ゲート改築工事（電動ゲート等更新）24,700 千円（一部繰越）などが行われました。

ポンプ場整備事業として、鶴木中継ポンプ場No.1 揚砂ポンプ更新工事 2,343 千円が行われました。

処理場整備事業として、水処理センター水処理設備及び汚泥焼却炉設備補修工事 92,598 千円などが行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 4,053,000 千円に対し、決算額 4,153,716 千円で、執行率が 102.5% となっています。これは、予算額に対し、決算額が営業収益のうち下水道使用料が 111,269 千円、他会計負担金が 48,750 千円、営業外収益のうち、他会計補助金が 88,790 千円上回り、他会計負担金が 145,791 千円、長期前受金戻入が 22,892 千円下回ったことなどによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 3,931,700 千円に対して、決算額 3,830,186 千円で、不用額が 101,514 千円、執行率が 97.4% となっています。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,873,302 千円に対して、決算額 2,775,887 千円で執行率 96.6% となっています。これは予算額に対し、企業債が 72,700 千円減となったことに対し、他会計負担金が 8,250 千円増となったことなどによるものです。

一方、資本的支出は、予算額 4,213,104 千円に対して、決算額 4,091,006 千円で、執行率は 97.1%、不用額は 35,088 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,315,119 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 30,860 千円、過年度分損益勘定留保資金 270,019 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,014,240 千円で補てんされています。

（3）予算の流用及び充用

予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 57 件 31,202 千円、資本的支出に 13 件 22,862 千円が行われました。

また、予備費の充用は、資本的支出で 1 件 43 千円が行われました。

（4）不納欠損処分

当年度において下水道使用料の不納欠損処分を行ったものは、平成 22 年度から平成 28 年度までの 766 件 358 人 3,497 千円です。この内訳は、所在不明 288 人 603 件 1,911 千円、死亡 42 人 94 件 862 千円、倒産 12 社 26 件 418 千円、生活困窮 16 人 43 件 306 千円で、これらの処分は法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について（消費税抜）

（1）収益的収支の概要

表 23 収益収支の状況

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度	令和 3	令和 2	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	3,991,253	4,307,508	△ 316,255	△ 7.3
総 費 用	3,698,842	3,942,048	△ 243,206	△ 6.2
純 利 益	292,411	365,460	△ 73,049	△ 20.0

当年度の総収益は前年度に比べて減収となっています。

これは、主に営業収益の他会計負担金が 38,699 千円、特別利益が 20,274 千円増加したものの、営業収益の国県補助金が 61,492 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 209,303 千円、他会計負担金が 74,407 千円減少したことによるものです。

総費用は前年度に比べて減少しています。

これは、主に営業費用の総係費が 158,030 千円、営業外費用の支払利息が 67,585 千円、特別損失が 48,167 千円減少したことによるものです。

その結果、当年度純利益は 292,411 千円となり、全額を当年度未処分利益剰余金に算入しています。

表 24 費用使途別内訳

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度	令和 3		令和 2		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	139,339	3.8	160,327	4.1	△ 20,987	△ 13.1
物 件 費	79,150	2.1	74,929	1.9	4,221	5.6
修 繕 費	19,221	0.5	24,878	0.6	△ 5,657	△ 22.7
委 託 料	330,007	8.9	453,884	11.5	△ 123,877	△ 27.3
動 力 費	151,021	4.1	157,468	4.0	△ 6,447	△ 4.1
減 価 償 却 費	2,388,544	64.5	2,366,016	60.0	22,528	1.0
支 払 利 息	450,024	12.2	517,609	13.1	△ 67,585	△ 13.1
その他の経費	135,836	3.7	133,062	3.4	2,774	2.1
特 別 損 失	5,700	0.2	53,876	1.4	△ 48,176	△ 89.4
計	3,698,842	100.0	3,942,048	100.0	△ 243,206	△ 6.2

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

表 25 使用料単価・汚水処理原価等比較

(単位 円・%・ポイント)

区 分	年 度		比 較	全国平均
	令和 3	令和 2		
使用料単価	147.01	146.92	0.09	159.63
汚水処理原価	150.00	147.52	2.48	162.07
差 引	△ 2.99	△ 0.60	△ 2.39	△ 2.44
経費回収率 ※	98.01	99.59	△ 1.58	98.50

※経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100

使用料単価は、使用料収益を有収水量で除したものであり、当年度の使用料単価は前年度に比べて上昇しているものの、全国平均を下回っています。

また、汚水処理原価は、維持管理費(汚水)に資本費(汚水)を加えた費用を有収水量で除したものであり、当年度の汚水処理原価は前年度に比べて上昇しているものの、全国平均を下回っています。

これらの結果、使用料単価が汚水処理原価を下回ることになりました。

経費回収率は汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示すものであり、当年度は前年度に比べて低下し、全国平均も下回っています。

(3) 経営比率

表 26 経営比率

(単位 %)

区 分	年 度		全国平均	比率の説明	
	令和 3	令和 2			
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.9	109.3	108.6	企業の経済性は高いほど良い
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	107.5	110.8	109.6	100%以上で単年度の収支が黒字を示す

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて高いほど良いとされますが、当年度は前年度に比べて低下しており、全国平均も下回っています。

また、経常収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要ですが、当年度は 100%を上回っているものの、前年度に比べて低下しており、全国平均も下回っています。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資 産

当年度の資産総額は64,047,627千円で、前年度に比べて1,191,383千円減少しています。

資産の構成は、固定資産が62,437,791千円、流動資産が1,609,835千円で、前年度に比べて固定資産が1,737,132千円減少し、流動資産が545,748千円増加しています。

なお、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また現金預金についても、出納取扱金融機関等の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

当年度の負債は53,322,845千円で、前年度に比べて2,113,795千円減少しています。また、資本は10,724,782千円で、前年度に比べて922,412千円増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が26,604,187千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が3,679,493千円、繰延収益が23,039,164千円となっています。

なお、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

（3）資金の状況

ア 企業債

表 27 企業債残高等

(単位 千円・人)

区 分 \ 年 度	令和3	令和2	比較増減	全国平均
企 業 債 残 高	29,994,490	31,831,951	△ 1,837,461	—
処 理 区 域 内 人 口	111,614	113,287	△ 1,673	—
1人あたりの企業債残高	269	281	△ 12	227

※1人あたりの企業債残高＝企業債残高／処理区域内人口

当年度末の企業債残高は29,994,490千円で前年度末に比べて1,837,461千円減少しています。また、当年度末の1人当たりの企業債残高は269千円で前年度末に比べて12千円減少したものの、全国平均は上回っています。

イ 一時借入金

予算第6条で定めた一時借入金の限度額は100,000千円で、当年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

当年度末における未収金は123,793千円で、前年度末に比べて23,891千円増加しています。未収金の主なものは、収益的収入の下水道使用料103,443千円です。

未払金は263,825千円で、前年度に比べて39,799千円増加しています。未払金の主なものは資本的支出の管渠整備費と処理場整備費で、これらは工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,807,973 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 76,798 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,207,461 千円の減となっています。

以上の3区分から当年度の資金は 523,715 千円の増加となり、資金期末残高は 1,506,472 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表9のとおりです。

(4) 財務比率

表 28 各財政比率の比較

(単位 %)

区 分		年 度	令和 3	令和 2	全国 平均	比率の説明
自 己 資 本 構 成 比 率	資本金+剰余金+繰延収益	×100	52.7	50.8	58.4	財務の健全性は大きいほど良い
	負債資本合計					
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	×100	103.4	104.2	102.0	財務の健全性は 100%以下で低いほど良い
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益					
流 動 比 率 ※	流 動 資 産	×100	43.8	29.0	67.5	短期支払能力は 100%以上で高いほど良い
	流 動 負 債					

※流動比率の全国平均は下水道事業の全事業体の全国平均です。

財務の長期的な健全性を示す自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされます。当年度は全国平均と比べて下回っているものの、前年度に比べて上昇しています。

固定資産対長期資本比率は 100%以下でかつ低いことが望ましいですが、当年度は前年度に比べて低下し、改善しましたが 100%を超えています。また、全国平均と比べても下回っています。

流動比率は、短期支払能力を示すもので、100%以上でかつ高いことが望ましいですが、当年度は前年度に比べて大幅に上昇したものの、全国平均と比べると下回っています。

以上、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率ともに全国平均に達していないものの、前年度に比べると全ての指標が改善しています。

審 查 資 料

(別表1)

水道事業会計損益計算書 (前年度比較)

収 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	2,106,670	91.4	2,018,130	85.9	88,540	4.4
(1)給水収益	2,008,837	87.1	1,912,194	81.4	96,643	5.1
(2)水道加入金	33,280	1.5	46,776	2.0	△ 13,496	△ 28.9
(3)受託工事収益	402	0.0	1,208	0.1	△ 806	△ 66.7
(4)その他営業収益	64,150	2.8	57,952	2.4	6,198	10.7
2. 営業外収益	198,528	8.6	331,669	14.1	△ 133,141	△ 40.1
(1)受取利息	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
(2)他会計補助金	6,948	0.3	137,520	5.9	△ 130,572	△ 94.9
(3)長期前受金戻入	184,967	8.0	186,850	7.9	△ 1,883	△ 1.0
(4)雑収益	6,612	0.3	7,296	0.3	△ 684	△ 9.4
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収 益 合 計	2,305,198	100.0	2,349,799	100.0	△ 44,601	△ 1.9

費 用 ・ 利 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	2,029,152	96.8	2,013,712	95.4	15,440	0.8
(1)浄水費	262,306	12.5	276,957	13.1	△ 14,651	△ 5.3
(2)配水費	119,476	5.7	95,676	4.6	23,800	24.9
(3)給水費	192,025	9.2	156,705	7.4	35,320	22.5
(4)受託工事費	7,320	0.4	8,201	0.4	△ 881	△ 10.7
(5)業務費	142,965	6.8	158,383	7.5	△ 15,418	△ 9.7
(6)総係費	182,677	8.7	210,902	10.0	△ 28,225	△ 13.4
(7)減価償却費	1,105,328	52.7	1,081,247	51.2	24,081	2.2
(8)資産減耗費	17,055	0.8	25,642	1.2	△ 8,587	△ 33.5
2. 営業外費用	67,751	3.2	97,184	4.6	△ 29,433	△ 30.3
(1)支払利息	66,109	3.1	83,920	4.0	△ 17,811	△ 21.2
(2)雑支出	1,642	0.1	13,264	0.6	△ 11,622	△ 87.6
3. 特別損失	0	0.0	43	0.0	△ 43	皆減
(1)固定資産売却損	0	0.0	43	0.0	△ 43	皆減
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	2,096,902	100.0	2,110,939	100.0	△ 14,037	△ 0.7

当年度純利益	208,295	—	238,860	—	△ 30,565	△ 12.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	173,749	—	159,900	—	13,849	8.7
当年度未処分利益剰余金	382,044	—	398,760	—	△ 16,716	△ 4.2

(別表3)

工業用水道事業会計

収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	140,282	93.0	140,282	94.0	0	0.0
(1) 給水収益	140,282	93.0	140,282	94.0	0	0.0
(2) その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外収益	10,532	7.0	8,974	6.0	1,558	17.4
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 他会計補助金	7,832	5.2	7,377	4.9	455	6.2
(3) 長期前受金戻入	2,659	1.8	1,561	1.1	1,098	70.3
(4) 雑収益	41	0.0	36	0.0	5	13.9
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益合計	150,814	100.0	149,256	100.0	1,558	1.0

損益計算書 (前年度比較)

費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	122,643	99.4	123,585	99.5	△ 942	△ 0.8
(1) 送水及び配水費	65,432	53.0	63,324	51.0	2,108	3.3
(2) 業務及び総係費	1,186	1.0	1,179	0.9	7	0.6
(3) 減価償却費	51,866	42.0	52,259	42.1	△ 393	△ 0.8
(4) 資産減耗費	4,159	3.4	6,823	5.5	△ 2,664	△ 39.0
2. 営業外費用	712	0.6	671	0.5	41	6.1
(1) 支払利息	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 雑支出	712	0.6	671	0.5	41	6.1
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	123,355	100.0	124,256	100.0	△ 901	△ 0.7

当年度純利益	27,460	-	25,000	-	2,460	9.8
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	27,460	-	25,000	-	2,460	9.8

(別表5)

下水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	1,881,326	47.1	1,893,374	43.9	△ 12,048	△ 0.6
(1) 下水道使用料	1,623,858	40.7	1,613,004	37.5	10,854	0.7
(2) 他会計負担金	255,736	6.4	217,037	5.0	38,699	17.8
(3) 国県補助金	0	0.0	61,492	1.4	△ 61,492	皆減
(4) その他営業収益	1,732	0.0	1,841	0.0	△ 109	△ 5.9
2. 営業外収益	2,089,653	52.4	2,414,134	56.1	△ 324,481	△ 13.4
(1) 他会計負担金	723,196	18.1	797,603	18.5	△ 74,407	△ 9.3
(2) 他会計補助金	455,403	11.4	664,706	15.5	△ 209,303	△ 31.5
(3) 国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 長期前受金戻入	910,052	22.9	951,179	22.1	△ 41,127	△ 4.3
(5) 雑収益	1,002	0.0	647	0.0	355	54.9
3. 特別利益	20,274	0.5	0	0.0	20,274	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) その他特別利益	20,274	0.5	0	0.0	20,274	皆増
収益合計	3,991,254	100.0	4,307,508	100.0	△ 316,254	△ 7.3

費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	3,223,420	87.1	3,351,050	85.0	△ 127,630	△ 3.8
(1) 管渠費	167,446	4.5	153,353	3.9	14,093	9.2
(2) ポンプ場費	17,766	0.5	20,034	0.5	△ 2,268	△ 11.3
(3) 処理場費	472,065	12.8	473,857	12.0	△ 1,792	△ 0.4
(4) 水質規制費	11,648	0.3	11,984	0.3	△ 336	△ 2.8
(5) 水洗化促進費	8,813	0.2	9,432	0.2	△ 619	△ 6.6
(6) 業務費	67,958	1.8	65,322	1.7	2,636	4.0
(7) 総係費	75,351	2.0	233,381	5.9	△ 158,030	△ 67.7
(8) 減価償却費	2,388,544	64.6	2,366,016	60.1	22,528	1.0
(9) 資産減耗費	13,829	0.4	17,672	0.4	△ 3,843	△ 21.7
2. 営業外費用	469,722	12.7	537,122	13.6	△ 67,400	△ 12.5
(1) 支払利息	450,024	12.2	517,609	0.0	△ 67,585	△ 13.1
(2) 雑支出	19,698	0.5	19,513	0.5	185	0.9
3. 特別損失	5,700	0.2	53,876	1.4	△ 48,176	△ 89.4
(1) 固定資産売却損	0	0.0	9	0.0	△ 9	皆減
(2) その他特別損失	5,700	0.2	53,867	1.4	△ 48,167	△ 89.4
費用合計	3,698,842	100.0	3,942,048	100.0	△ 243,206	△ 6.2

当年度純利益	292,411	-	365,460	-	△ 73,049	△ 20.0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	292,411	-	365,460	-	△ 73,049	△ 20.0

(別表6)

下水道事業会計 貸借対照表 (前年度比較)

資産の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	62,437,791	97.4	64,174,923	98.3	△ 1,737,132	△ 2.7
(1)有形固定資産	62,258,485	97.1	63,987,935	98.0	△ 1,729,450	△ 2.7
土地	689,002	1.1	694,702	1.1	△ 5,700	△ 0.8
建物	780,506	1.2	841,461	1.3	△ 60,955	△ 7.2
構築物	58,623,360	91.4	60,220,393	92.2	△ 1,597,033	△ 2.7
機械及び装置	2,131,416	3.3	2,221,144	3.4	△ 89,728	△ 4.0
車両運搬具	706	0.0	883	0.0	△ 177	△ 20.0
工具・器具及び備品	676	0.0	1,534	0.0	△ 858	△ 55.9
建設仮勘定	32,818	0.1	7,818	0.0	25,000	319.8
(2)無形固定資産	179,306	0.3	186,988	0.3	△ 7,682	△ 4.1
施設利用権	175,490	0.3	183,172	0.3	△ 7,682	△ 4.2
電話加入権	3,816	0.0	3,816	0.0	0	0.0
2. 流動資産	1,609,835	2.6	1,064,087	1.7	545,748	51.3
(1)現金預金	1,506,472	2.4	982,757	1.5	523,715	53.3
(2)未収金	103,364	0.2	81,330	0.2	22,034	27.1
営業未収金	103,519	0.2	99,893	0.2	3,626	3.6
貸倒引当金	△ 20,429	0.0	△ 18,572	0.0	△ 1,857	△ 10.0
営業外未収金	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
その他未収金	20,274	0.0	0	0.0	20,274	皆増
(3)有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	64,047,627	100.0	65,239,010	100.0	△ 1,191,383	△ 1.8

負債・資本の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	26,604,187	41.4	28,409,520	43.6	△ 1,805,333	△ 6.4
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,588,640	41.4	28,394,390	43.6	△ 1,805,750	△ 6.4
(2)退職給付引当金	15,547	0.0	15,130	0.0	417	2.8
4. 流動負債	3,679,493	5.8	3,672,047	5.6	7,446	0.2
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,405,850	5.3	3,437,561	5.3	△ 31,711	△ 0.9
(2)未払金	263,825	0.5	224,026	0.3	39,799	17.8
営業未払金	96,425	0.2	82,621	0.1	13,804	16.7
その他未払金	167,401	0.3	141,404	0.2	25,997	18.4
(3)前受金	59	0.0	127	0.0	△ 68	△ 53.5
(4)賞与引当金	9,641	0.0	9,867	0.0	△ 226	△ 2.3
(5)預り金	118	0.0	466	0.0	△ 348	△ 74.7
その他預り金	118	0.0	466	0.0	△ 348	△ 74.7
5. 繰延収益	23,039,164	36.0	23,355,072	35.7	△ 315,908	△ 1.4
(1)長期前受金	23,039,164	36.0	23,355,072	35.7	△ 315,908	△ 1.4
国庫補助金	15,532,453	24.3	16,139,194	24.8	△ 606,741	△ 3.8
県補助金	269,028	0.4	280,518	0.4	△ 11,490	△ 4.1
他会計負担金	826,639	1.3	401,605	0.6	425,034	105.8
他会計補助金	2,092,817	3.3	2,179,384	3.3	△ 86,567	△ 4.0
受益者負担金・分担金	2,170,541	3.4	2,228,560	3.4	△ 58,019	△ 2.6
工事負担金	16,003	0.0	9,560	0.0	6,443	67.4
受贈財産評価額	2,131,682	3.3	2,116,251	3.2	15,431	0.7
負債合計	53,322,845	83.2	55,436,640	84.9	△ 2,113,795	△ 3.8
6. 資本金	9,508,879	14.9	8,878,879	13.7	630,000	7.1
(1)自己資本金	9,508,879	14.9	8,878,879	13.7	630,000	7.1
固有資本金	8,378,879	13.1	8,378,879	12.9	0	0.0
繰入資本金	1,130,000	1.8	500,000	0.8	630,000	126.0
7. 剰余金	1,215,903	1.9	923,492	1.4	292,411	31.7
(1)資本剰余金	558,031	0.8	558,031	0.8	0	0.0
国庫補助金	140,487	0.2	140,487	0.2	0	0.0
他会計補助金	4,742	0.0	4,742	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	412,803	0.6	412,803	0.6	0	0.0
(2)利益剰余金	657,872	1.1	365,460	0.6	292,412	80.0
減債積立金	365,460	0.6	0	0.0	365,460	皆増
当年度未処分利益剰余金	292,411	0.5	365,460	0.6	△ 73,049	△ 20.0
資本合計	10,724,782	16.8	9,802,370	15.1	922,412	9.4
負債・資本合計	64,047,627	100.0	65,239,010	100.0	△ 1,191,383	△ 1.8

(別表7)

水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,744	997,646	214,098	21.5
当年度純利益	208,295	238,860	△ 30,565	△ 12.8
減価償却費	1,105,328	1,081,247	24,081	2.2
固定資産除却費	15,732	24,492	△ 8,760	△ 35.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,831	0	△ 2,831	皆減
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 89	1,306	△ 1,395	△ 106.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 725	99	△ 824	△ 832.3
長期前受金戻入額	△ 184,967	△ 186,850	1,883	1.0
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 2	1	50.0
支払利息	66,109	83,920	△ 17,811	△ 21.2
有価証券売却益	0	0	0	-
有形固定資産売却益	0	0	0	-
有形固定資産売却損	0	43	△ 43	皆減
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,991	74,994	△ 90,985	△ 121.3
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 994	△ 1,149	155	13.5
未払金の増減額(△は減少)	88,244	△ 85,460	173,704	203.3
前受金の増減額(△は減少)	△ 88	75	△ 163	△ 217.3
預り金の増減額(△は減少)	△ 171	△ 150,009	149,838	99.9
小計	1,277,852	1,081,565	196,287	18.1
利息及び配当金の受取額	1	2	△ 1	△ 50.0
利息の支払額	△ 66,109	△ 83,920	17,811	21.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,902	△ 950,903	107,001	11.3
有形固定資産の取得による支出	△ 871,144	△ 988,421	117,277	11.9
有形固定資産の売却による収入	0	25	△ 25	皆減
有価証券の取得による支出	0	0	0	-
有価証券の償還による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	0	0	0	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,242	37,493	△ 10,251	△ 27.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,940	△ 127,928	△ 138,012	△ 107.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	291,000	466,500	△ 175,500	△ 37.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 583,023	△ 625,512	42,489	6.8
他会計からの出資による収入	26,083	31,084	△ 5,001	△ 16.1
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	101,902	△ 81,185	183,087	225.5
資金期首残高 [B]	3,374,715	3,455,900	△ 81,185	△ 2.3
資金期末残高 [A]+[B]	3,476,617	3,374,715	101,902	3.0

(別表8)

工業用水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	63,978	102,332	△ 38,354	△ 37.5
当年度純利益	27,460	25,000	2,460	9.8
減価償却費	51,866	52,259	△ 393	△ 0.8
固定資産除却費	4,159	6,823	△ 2,664	△ 39.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,579	330	1,249	378.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	104	△ 54	△ 51.9
長期前受金戻入額	△ 2,659	△ 1,561	△ 1,098	△ 70.3
受取利息及び受取配当金	0	0	0	-
支払利息	0	0	0	-
有価証券売却益	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 35	0	△ 35	皆減
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,441	19,377	△ 37,818	△ 195.2
小計	63,978	102,332	△ 38,354	△ 37.5
利息及び配当金の受取額	0	0	0	-
利息の支払額	0	0	0	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,800	△ 30,243	8,443	27.9
有形固定資産の取得による支出	△ 21,800	△ 42,964	21,164	49.3
有価証券の取得による支出	0	0	0	-
有価証券の償還による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	0	12,720	△ 12,720	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	0	0	-
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	42,178	72,089	△ 29,911	△ 41.5
資金期首残高 [B]	1,159,305	1,087,216	72,089	6.6
資金期末残高 [A]+[B]	1,201,484	1,159,305	42,179	3.6

(別表9)

下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,807,973	2,145,255	△ 337,282	△ 15.7
当年度純利益	292,411	365,460	△ 73,049	△ 20.0
減価償却費	2,388,544	2,366,016	22,528	1.0
固定資産除却費	13,829	17,672	△ 3,843	△ 21.7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	417	15,130	△ 14,713	△ 97.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 227	9,867	△ 10,094	△ 102.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,857	18,572	△ 16,715	△ 90.0
長期前受金戻入額	△ 910,052	△ 951,179	41,127	4.3
受取利息及び受取配当金	0	0	0	-
支払利息	450,024	517,609	△ 67,585	△ 13.1
その他特別損失	5,700	0	5,700	皆増
有価証券売却益	0	0	0	-
有形固定資産売却益	0	0	0	-
有形固定資産売却損	0	9	△ 9	皆減
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,891	148,903	△ 172,794	△ 116.0
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0	-
未払金の増減額(△は減少)	39,799	154,212	△ 114,413	△ 74.2
前受金の増減額(△は減少)	△ 68	127	△ 195	△ 153.5
預り金の増減額(△は減少)	△ 348	466	△ 814	△ 174.7
小計	2,257,998	2,662,864	△ 404,866	△ 15.2
利息及び配当金の受取額	0	0	0	-
利息の支払額	△ 450,024	△ 517,609	67,585	13.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,798	△ 139,701	62,903	45.0
有形固定資産の取得による支出	△ 594,689	△ 682,962	88,273	12.9
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	-
無形固定資産の取得による支出	△ 3,553	△ 2,864	△ 689	△ 24.1
無形固定資産の取得による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	55,483	121,087	△ 65,604	△ 54.2
国庫補助金等の返還による支出	△ 136	△ 288	152	52.8
一般会計からの繰入金による収入	439,649	401,605	38,044	9.5
工事負担金による収入	6,615	9,560	△ 2,945	△ 30.8
受益者負担金等による収入	19,832	14,160	5,672	40.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,207,461	△ 1,303,771	96,310	7.4
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,600,100	1,567,300	32,800	2.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,437,561	△ 3,371,071	△ 66,490	△ 2.0
他会計からの出資による収入	630,000	500,000	130,000	26.0
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	523,715	701,783	△ 178,068	△ 25.4
資金期首残高 [B]	982,757	280,974	701,783	249.8
資金期末残高 [A]+[B]	1,506,472	982,757	523,715	53.3

(別表10)

水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
行政区域内人口		(人)	143,298	145,439	△ 2,141
行政区域内世帯		(戸)	67,136	67,512	△ 376
給水区域内人口		(人)	143,298	145,439	△ 2,141
給水区域内世帯		(戸)	67,136	67,512	△ 376
給水人口		(人)	140,044	142,153	△ 2,109
給水世帯		(戸)	65,636	66,009	△ 373
普及率	$\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$		97.7	97.7	0.0
配水能力		(m ³ /日)	80,500	72,500	8,000
総配水量		(m ³)	23,269,120	23,224,756	44,364
1日平均配水量		(m ³)	(365日) 63,751	(365日) 63,629	122
1日最大配水量		(m ³)	67,886	69,696	△ 1,810
有収水量		(m ³)	17,097,122	17,277,542	△ 180,420
口径別有収水量	口径 1 3 m/m		(m ³) 10,828,456	10,924,935	△ 96,479
	口径 2 0 ~ 2 5 m/m		(m ³) 3,489,543	3,454,204	35,339
	口径 4 0 ~ 7 5 m/m		(m ³) 2,620,783	2,535,228	85,555
	口径 1 0 0 ~ 1 5 0 m/m		(m ³) 158,340	151,196	7,144
有収率	$\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$		73.5	74.4	△ 0.9
管 延 長		(m)	1,010,542	1,006,656	3,886
鑄 鉄 管		(m)	918,660	917,056	1,604
ビ ニ ー ル 管		(m)	85,285	83,004	2,281
鋼 管 ・ ス テ ン レ ス 管		(m)	6,597	6,597	0
1 人 1 日 平 均 配 水 量		(ℓ)	455	448	7

(別表11)

水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和2年度 全国平均
構成比率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	86.4	86.9	△ 0.5	86.6
	流動資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	13.6	13.1	0.5	13.4
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	16.7	17.6	△ 0.9	20.5
	流動負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	3.6	3.5	0.1	3.7
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	79.6	78.9	0.7	75.8
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.4	110.0	△ 1.6	114.2
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.6	90.0	△ 0.4	89.9
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	375.5	377.1	△ 1.6	361.0
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	374.3	375.9	△ 1.6	359.1
回転率	経営資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本 営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	0.34	0.05	0.29	△ 0.1
	総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.9	111.3	△ 1.4	109.9
	営業収益 営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	4.0	0.6	3.4	△ 0.9
	営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.2	100.6	3.6	99.4

指数名		算式	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和2年度 全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	79.2	87.8	△ 8.6	63.2
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	84.3	96.1	△ 11.8	71.9
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	93.9	91.3	2.6	87.9
有収水量 1 m ³ 当 た り	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	14.01	15.47	△ 1.46	15.39
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	53.83	51.76	2.07	45.67
	動力費(円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	9.75	9.69	0.06	6.06
	修繕費(円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	6.73	6.06	0.67	7.43
	委託料(円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	13.47	14.03	△ 0.56	21.75
	支払利息(円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	3.87	4.86	△ 0.99	6.18
	その他(円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	9.74	5.15	4.59	53.84
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	29.0	32.7	△ 3.7	19.0
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.3	4.4	△ 1.1	3.9
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	32.3	37.1	△ 4.8	22.9
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	11.9	14.0	△ 2.1	9.7
職員1人当たり	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	4,376	4,442	△ 66	4,230
	有収水量(m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	534,285	539,923	△ 5,638	461,256
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	65,833	63,067	2,766	76,607
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	62,776	59,756	3,020	73,463
供給単価(円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	117.50	110.68	6.82	159.27	
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用}-\text{受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	111.40	107.02	4.38	156.32	

※有収水量1 m³当たり減価償却費は、長期前受金戻入額を除く。

(別表12)

下水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
行政区域内人口	(人)	143,298	145,439	△ 2,141
排水区域内人口	(人)	111,614	113,287	△ 1,673
処理区域内人口	(人)	111,614	113,287	△ 1,673
水洗便所設置済人口	(人)	90,658	90,942	△ 284
処理区域内人口普及率	$\left[\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)	77.9	77.9	0.0
水洗化率	$\left[\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)	81.2	80.3	0.9
管 延 長	(km)	789	787	2
汚 水	(km)	682	680	2
雨 水	(km)	29	28	1
合 流	(km)	79	79	0
年間総処理水量	(m ³)	27,500,007	28,156,164	△ 656,157
年間有収水量	(m ³)	11,046,001	10,979,026	66,975
有収率	$\left[\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100 \right]$ (%)	49.4	47.6	1.8

(別表13)

下水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和2年度 全国平均
構成比率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	97.5	98.4	△ 0.9	97.0
	流動資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	2.5	1.6	0.9	3.0
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	41.5	43.5	△ 2.0	33.6
	流動負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	5.7	5.6	0.1	4.4
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	52.7	50.8	1.9	62.0
財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.4	104.2	△ 0.8	101.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.8	29.0	14.8	67.5
収益率	総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.9	109.3	△ 1.4	107.8

※本表の令和2年度全国平均は水道事業の全事業体の全国平均です。

(別表14)

令和2年度 水道会計事業 近隣都市事業概要 (地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区 分	算 式	足利市	宇都宮市	佐野市	栃木市	小山市	桐生市	伊勢崎市	前橋市	群馬東部 水道企業団	
行政区域内人口	(人)	145,439	519,965	116,982	157,909	167,385	107,601	212,447	334,535	453,624	
給 水 人 口	(人)	142,153	506,879	115,348	145,513	141,939	107,310	212,037	334,241	450,928	
普 及 率	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$ (%)	97.7	97.5	98.6	92.1	84.8	99.7	99.8	99.9	99.4	
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$ (%)	74.4	90.1	81.8	73.3	92.2	80.6	89.4	83.5	83.3	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	87.8	76.8	77.0	70.6	64.5	42.4	72.3	70.1	79.7	
最 大 稼 動 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	96.1	83.1	83.4	76.0	70.5	46.3	77.0	74.8	87.0	
負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ (%)	91.3	92.5	92.3	92.9	91.6	91.6	93.9	93.7	91.6	
総収益対総費用率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	111.3	121.4	113.0	109.7	127.3	112.7	117.4	103.8	116.4	
有収水量 1m ³ 当たり	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	15.47	19.32	10.36	11.91	7.83	23.00	10.80	12.65	4.80
	支払利息	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	4.86	10.38	10.04	8.65	6.62	6.64	7.04	5.99	8.06
	減価償却費	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	51.76	76.86	71.49	62.84	59.04	53.08	42.73	59.14	73.31
	動力費	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	9.69	1.92	10.12	12.93	7.50	7.96	6.39	4.21	-
	その他	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	25.24	45.36	22.10	23.21	44.10	40.09	62.78	52.51	47.75
料比 金 収 入 率	企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	37.1	32.6	39.4	39.9	24.6	19.9	31.3	28.6	29.8
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	14.0	10.9	7.8	9.4	5.3	15.9	7.6	9.7	3.1
職員 1 人 当 た り	給水人口	(人)	4,442	3,700	6,071	5,018	7,470	2,617	5,437	4,915	16,701
	有収水量	(m ³)	539,923	389,202	719,309	557,246	786,466	310,348	641,126	584,173	1,978,353
	営業収益	(千円)	63,067	73,469	100,325	73,663	127,180	45,844	96,222	81,487	312,863
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/m ³)	110.68	176.41	132.17	127.36	147.72	144.83	142.80	129.97	153.58	
給 水 原 価	$\frac{\text{総 費 用 - 受 託 経 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/m ³)	107.02	153.84	124.11	119.54	125.09	130.77	129.74	134.50	133.92	
損益勘定職員数	(人)	32	137	19	29	19	41	39	68	27	

(別表15)

令和2年度 下水道事業会計 近隣都市事業概要(地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区 分	算 式	足利市	宇都宮市	佐野市	栃木市	小山市	桐生市	伊勢崎市	前橋市	太田市
行政区域内人口	(人)	145,439	519,965	116,982	157,929	167,385	107,601	212,946	334,535	224,001
排水区域内人口	(人)	113,287	436,456	80,434	97,181	105,033	83,152	80,031	238,404	103,601
処理区域内人口	(人)	113,287	436,456	80,434	97,181	105,033	83,152	76,120	238,404	103,601
水洗便所設置済人口	(人)	90,942	420,296	74,949	94,215	95,907	75,565	66,235	229,998	78,770
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ (%)	77.9	83.9	68.8	61.5	62.7	77.3	35.7	71.3	46.3
水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ (%)	80.3	96.3	93.2	96.9	91.3	90.9	87.0	96.5	76.0
管 延 長	(km)	787	1,663	600	721	675	485	502	1,509	520
汚 水	(km)	680	1,391	564	719	616	357	474	1,191	447
雨 水	(km)	28	54	22	2	31	27	28	23	-
合 流	(km)	79	218	14	-	28	101	-	295	73
年間総処理水量	(m ³)	28,156,164	77,920,210	17,068,830	11,945,683	15,069,842	17,707,208	7,928,700	38,065,268	13,826,313
年間有収水量	(m ³)	10,979,026	45,402,342	9,214,383	8,890,273	11,494,570	9,694,629	7,080,151	27,441,415	8,228,425
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ (%)	47.6	68.4	59.8	74.4	89.9	64.7	89.3	87.2	80.0